

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2012年6月29日

【四半期会計期間】 2012年度第3四半期
(自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)

【会社名】 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド
(YTL Corporation Berhad)

【代表者の役職氏名】 取締役社長 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン
(Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, Managing Director)

【本店の所在の場所】 マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・ビントアン 55、ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階
(11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza, 55, Jalan Bukit Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森下 国彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 石井 淳
弁護士 高畑 侑子
弁護士 乙黒 亮祐

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 石井 淳
弁護士 高畑 侑子
弁護士 乙黒 亮祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本書中、「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、「当社株式」とは、当社の額面10センの記名式額面普通株式を指す。
- (注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングgit」、「リングgit」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングgit=100センである。
- (注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit=24.62円である。上記の為替相場は、2012年6月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である100円=4.0610マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。
- (注4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本書中、2012年6月30日に終了する事業年度は「2012年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

当四半期会計期間中に、当社の属する国における会社制度、当社の定款等に規定する制度及び課税上の取扱いにつき、重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

	2012年度 第3四半期連結累計期間 自 2012年1月1日 至 2012年3月31日 (括弧内は第3四半期 連結会計期間)	2011年度 第3四半期連結累計期間 自 2011年1月1日 至 2011年3月31日 (括弧内は第3四半期 連結会計期間)	2011年度 自 2010年7月1日 至 2011年6月30日
収益 (百万マレーシア・リングット)	15,108 (5,240)	13,146 (4,242)	18,354.8
営業利益 (百万マレーシア・リングット)	2,410	2,309	2,999
四半期純利益 (百万マレーシア・リングット)	1,362 (528)	1,284 (482)	-
当期純利益 (百万マレーシア・リングット)	-	-	1,835.9
純資産 (百万マレーシア・リングット)	14,202	12,238	12,537
総資産(注1) (百万マレーシア・リングット)	51,166	47,608	48,266
1株当たり四半期純利益(セン)	9.22 (3.85)	8.42 (3.48)	-
1株当たり当期純利益(セン) (注2)	-	-	11.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 (セン)	9.22	8.35	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(セン)	-	-	11.44
自己資本比率(注3)	22.27%	21.46%	21.48%
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングット)	2,602	2,751	3,567
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングット)	1,722	1,803	1,811
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングット)	880	34	834
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万マレーシア・リングット)	13,899	12,067	12,190
四半期包括利益金額 (百万マレーシア・リングット) (注1)	1,358	1,887	-
包括利益金額 (百万マレーシア・リングット) (注1)	-	-	2,589

(注1) 非支配持分も含まれている。

(注2) 1株当たり当期純利益は、2011年4月29日に効力が発生した、1株50センの株式を1株10センの普通株式5株に分割した株式分割による調整後の数字である。

(注3) 自己資本比率は、各事業年度末現在の親会社株主に帰属する全資本を総資産で除して算出されている。

2 【事業の内容】

当社の主な事業は、持株会社と運営管理会社としての事業である。

当グループの主な事業は、発電（受託市場及びマーチャント市場の両方）、給水及び排水処理、商業マルチ・ユーティリティ・サービス、通信、建設、不動産開発及び投資、工業用品及び支給品の製造、ホテル開発及びホテル運営（レストラン運営を含む）、インターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション及びアドバイザリー・サービスなど、総合的なインフラ開発事業である。

当四半期連結累計期間中、これらの事業の内容に重要な変更はなかった。

第3 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「第3 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中に記載したものを除き、当四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当四半期会計期間中、他企業との合併又は合併の契約はなかった。
- (2) 当四半期会計期間中、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業のすべて若しくは重要な部分の譲渡、又は他企業の事業のすべて若しくは大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業のすべて若しくは主要な部分を賃貸若しくは経営を委任する契約、当社の事業上の損益を他の会社と共通にする契約、又は当社の事業に重要な影響を与えるような技術援助若しくはそのほかの経営上の重要な契約は一切締結しなかった。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

業績の比較は下表のとおりである。

	当第3 四半期 連結会計期間 千マレーシア ・リングgit	前第3 四半期 連結会計期間 千マレーシア ・リングgit	当第3 四半期 連結累計期間 千マレーシア ・リングgit	前第3 四半期 連結累計期間 千マレーシア ・リングgit
収益				
建設	82,454	19,079	228,006	120,512
情報技術及びeコマース関連事業	1,480	3,879	4,072	10,266
セメントの製造及び販売	596,974	513,406	1,791,325	1,548,898
不動産投資及び開発	426,700	240,841	860,167	684,390
マネージメント・サービス 及びその他	71,809	67,293	352,705	252,637
ホテル	101,166	81,212	235,341	209,642
公益事業	3,959,180	3,316,038	11,636,390	10,320,082
	5,239,763	4,241,748	15,108,006	13,146,427

	当第3四半期 連結会計期間 千マレーシア ・リングgit	前第3四半期 連結会計期間 千マレーシア ・リングgit	当第3四半期 連結累計期間 千マレーシア ・リングgit	前第3四半期 連結累計期間 千マレーシア ・リングgit
税引前利益				
建設	37,271	29,236	76,811	39,101
情報技術及びeコマース関連事業	580	(1,147)	2,849	783
セメントの製造及び販売	160,987	119,593	376,469	334,749
不動産投資及び開発	85,794	50,341	167,704	166,654
マネージメント・サービス 及びその他	14,451	66,773	63,090	65,690
ホテル	15,748	11,702	11,681	11,751
公益事業	379,535	350,090	1,136,008	1,112,568
	694,366	626,588	1,834,612	1,731,296

当四半期連結会計期間の当グループの収益及び税引後利益はそれぞれ5,239.8百万マレーシア・リングgit及び694.4百万マレーシア・リングgitであり、前年同期の4,241.7百万マレーシア・リングgit及び626.6百万マレーシア・リングgitに対してそれぞれ23.5%及び10.8%の増加であった。

当四半期連結累計期間の当グループの収益及び税引後利益は、前年同期の13,146.4百万マレーシア・リングgit及び1,731.3百万マレーシア・リングgitに対してそれぞれ14.9%及び6.0%増加し、それぞれ15,108.0百万マレーシア・リングgit及び1,834.6百万マレーシア・リングgitとなった。

2012年3月31日に終了した連結期間の前年同期と比較した各事業の業績に関する分析は下記のとおりである。

建設

収益及び税引前利益の増加は主に完了した工事の割合が増加したことによるものであった。

情報技術及びeコマース関連事業

収益の減少は主に前年同期のエスティバ・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッドからの収益がなくなったことによるものであったが、税引前利益の増加は主に定期預金収入の増加及び子会社であるワイマックス・キャピタル・マネージメント・リミテッドの清算による利益及び当該期間中の営業費用の減少によるものであった。

セメントの製造及び販売

国内建設業界からのセメント需要の増加が当四半期連結会計期間及び当四半期連結累計期間におけるセメントの製造及び販売事業の収益及び税引前利益の増加に貢献した。

不動産投資及び開発

当四半期連結会計期間の収益及び税引前利益の増加は主にセントウル・ラヤ・プロジェクトにおけるケイパース及びシャリカット・ペンベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッドによるレイクフィールズ・プロジェクトの貢献によるものである。

マネージメント・サービス及びその他

収益の増加は主に当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ・センドリアン・バーハッドの支店によるオフショア・プロジェクトによるものであった。

ホテル

当四半期連結累計期間の収益及び税引前利益の増加は主に利用率と平均客室料金の全体的な上昇によるものであった。

公益事業

収益及び税引前利益の増加は主に全体的な事業の増加、燃料の公正価値の有利な調整及び資金調達コストの削減によるものであった。

前四半期連結会計期間との比較

(単位：千マレーシア・リングット)

	2012年度 第3四半期連結会計期間	2012年度 第2四半期連結会計期間
収益	5,239,763	5,325,194
税引前四半期利益	694,366	610,103
親会社株主に帰属する利益	364,824	237,382

当四半期連結会計期間の当グループの税引前利益は、前四半期連結会計期間の610,103百万マレーシア・リングットに対して12.6%増加し、694,366百万マレーシア・リングットとなった。

税引前利益の増加は主にセメント事業及び不動産開発事業の業績改善によるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

要約連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期連結累計期間 (未監査) 千マレーシア ・リンギット	前第3四半期連結累計期間 (未監査) 千マレーシア ・リンギット
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,834,612	1,731,296
有形固定資産売却益	(6,969)	(2,383)
貸倒引当金	34,014	-
減価償却費	935,368	772,393
配当収入	(27,852)	(26,840)
投資有価証券売却益	(5,637)	(5,340)
支払利息	761,282	768,512
受取利息	(145,934)	(137,975)
債務及び費用に対する引当金(引当金の戻し入れ)	(17,343)	45,999
関連会社の持分利益	(186,085)	(190,731)
未実現為替差損(利益)	38,207	(100,705)
その他非現金項目	(5,425)	1,035
	<hr/> 3,208,238	<hr/> 2,855,261
運転資本の増減		
棚卸資産	77,068	(230,967)
受取債権、預金及び前払金	(147,455)	425,888
未払費用	242,874	512,191
関係会社間残高の純増減額	4,303	(17,687)
	<hr/> 3,385,028	<hr/> 3,544,686
営業活動による現金預金		
配当金受取額	125,616	9,983
利息支払額	(509,898)	(526,609)
利息受取額	126,590	94,469
法人税等還付	28,467	-
法人税等支払額	(473,600)	(298,059)
退職給付制度支払額	(79,975)	(73,920)
	<hr/> 2,602,228	<hr/> 2,750,550
営業活動によるキャッシュ・フロー純額		

	当第3四半期連結累計期間 (未監査) 千マレーシア ・リンギット	前第3四半期連結累計期間 (未監査) 千マレーシア ・リンギット
投資活動によるキャッシュ・フロー		
既存子会社の株式/新株予約権の取得	(391,502)	-
発生開発費用	(93,905)	(33,244)
配当金受取額	158,986	86,837
関係会社に対する追加投資	(12,751)	-
インフラ資産について受領した助成金	21,353	21,542
投資売却益	-	3,924
有形固定資産売却による手取金	168,554	5,458
既存子会社の株式処分による収益	-	10,541
有形固定資産の取得	(1,545,337)	(1,462,398)
短期投資の取得	37,252	(11,774)
その他の無形固定資産の取得	-	(189,372)
投資不動産の取得	-	(18,280)
投資の取得	-	(216,794)
その他の投資活動	9,949	(87)
投資活動によるキャッシュ・フロー純額	(1,721,905)	(1,803,473)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
NCIに対する子会社持分の売却	543,239	-
配当金支払額	(181,900)	(134,525)
子会社の少数株主に支払われた配当金	(213,686)	(297,524)
銀行引受手形収入	59,818	-
社債発行による収入	962,964	-
借入金による手取金	9,629,378	4,005,919
新株発行による手取金	243,963	1,343
社債の償還	(2,200,000)	-
社債の償還及び借入金の返済	(7,654,450)	(3,527,326)
銀行引受手形の支払	(40,370)	-
自己株式の買戻し(正味)	(246,137)	(22,970)
その他の財務活動	(22,916)	(58,710)
財務活動によるキャッシュ・フロー純額	879,903	(33,793)

	当第3四半期連結累計期間 (未監査) 千マレーシア ・リンギット	前第3四半期連結累計期間 (未監査) 千マレーシア ・リンギット
現金預金及び現金同等物の純増減額	1,760,226	913,284
為替レート変動による影響額	(51,528)	108,068
繰越現金預金及び現金同等物	12,189,844	11,046,029
	13,898,542	12,067,381

現金預金及び現金同等物には以下が含まれる。

認可銀行における定期預金	13,059,505	11,552,679
現金預金	895,750	568,365
当座借越	(56,713)	(53,663)
	13,898,542	12,067,381

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2011年6月30日に終了した事業年度の年次財務書類及び当中間財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期連結累計期間中、事業上及び財務上の対処すべき課題につき重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

該当なし

(5) 従業員

当四半期連結累計期間中、当社の従業員数に著しい増加又は減少はない。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当四半期連結累計期間中、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はない。

(7) 主要な設備の状況

i) 当四半期連結累計期間中、当社の主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却及び売却等による著しい変動はない。

ii) 当四半期連結累計期間において計画中であつた当社の主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却及び売却等について著しい変更はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2012年3月31日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
15,000,000,000	10,401,237,551	4,598,762,449

【発行済株式】

(2012年3月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、額面10セン	普通株式	10,401,237,551	マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

(2) 【行使価額修正条項付新株予約件付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額	資本金残高	摘要
			マレーシア・ リングgit (円)	マレーシア・ リングgit (百万円)	
2011年12月31日 現在	-	9,710,124,190	-	971,012,419.00 (23,906)	
2012年2月14日	500,207,720	10,210,331,910	50,020,772.00 (1,231,511,407)	1,021,033,191.00 (25,138)	株式交換募集
2012年2月17日	23,827,932	10,234,159,842	2,382,793.20 (58,664,369)	1,023,415,984.20 (25,197)	株式交換募集
2012年2月21日	6,684,986	10,240,844,828	668,498.60 (16,458,436)	1,024,084,482.80 (25,213)	株式交換募集
2012年2月24日	119,401,500	10,360,246,328	11,940,150.00 (293,966,493)	1,036,024,632.80 (25,507)	株式交換募集
2012年2月28日	10,192,054	10,370,438,382	1,019,205.40 (25,092,837)	1,037,043,838.20 (25,532)	株式交換募集
2012年3月2日	14,786,953	10,385,225,335	1,478,695.30 (36,405,478)	1,038,522,533.50 (25,568)	株式交換募集
2012年3月6日	6,714,858	10,391,940,193	671,485.80 (16,531,980)	1,039,194,019.30 (25,585)	株式交換募集
2012年3月9日	6,235,887	10,398,176,080	623,588.70 (15,352,754)	1,039,817,608.00 (25,600)	株式交換募集
2012年3月13日	2,409,957	10,400,586,037	240,995.70 (5,933,314)	1,040,058,603.70 (25,606)	株式交換募集
2012年3月20日	156,160	10,400,742,197	15,616.00 (384,466)	1,040,074,219.70 (25,607)	株式交換募集
2012年3月23日	252,031	10,400,994,228	25,203.10 (620,500)	1,040,099,422.80 (25,607)	株式交換募集
2012年3月29日	243,323	10,401,237,551	24,332.30 (599,061)	1,040,123,755.10 (25,608)	株式交換募集
2012年3月31日 現在	-	10,401,237,551	-	1,040,123,755.10 (25,608)	

オプション：

(i) 株式オプション

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：なし
- (b) 当該株式オプションの行使により発行する株式の価格：なし
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：なし

(ii) 新株引受権

- (a) 発行可能な新株引受権の残高：なし
- (b) 当該新株予約権の行使により発行する株式の価格：なし
- (c) 当該新株引受権に基づく資本組入額：なし

(4) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2012年3月31日現在の10大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド (注1)	マレーシア55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ビンタン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	3,982,471,790	41.10
2 DB(マレーシア)ノミニ(アシン)センドリアン・バーハッド/ドイツ銀行Agシンガポール(PWMアシン)の適用免除授権ノミニ	マレーシア50250 クアラルンプール ジャラン・スルタン・イスマイル 8 メナラIMC 18階	967,780,848	9.99
3 シティグループ・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド - 被雇用者年金基金	マレーシア50450 クアラルンプール ジャラン・アンパン165 メナラ・シティバンク44階	704,499,201	7.27
4 マレーシア・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保 有価証券勘定 (88-00006-000)(注2)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ペラ18 メナラOCBC 13階	663,000,000	6.84
5 アマナ・ラヤ・トラスティーズ・バーハッド・スキム・アマナ・サハム・ブミプテラ	マレーシア50400 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ラザック 201-A メナラPNB テンガット23、ペルモダラン・ナシオナル・バーハッド	221,843,730	2.29
6 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド -JPモルガン・チェース・バンク、ナショナル・アソシエーション(JPMインターナショナル・バンク・リミテッド)の適用免除授権ノミニ	マレーシア50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	149,746,896	1.55

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
7 カルタバン・ノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (West CLT OD67) の適用免除授權ノミニーズ	マレーシア50732 クアラルンプール 私書箱 13150	125,718,915	1.30
8 カルタバン・ノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - BBHアンド・カンパニー、ボストン(フィデリティ・コントラファンドのため)	マレーシア50732 クアラルンプール 私書箱 13150	101,387,450	1.05
9 ヨー・ソック・ピン	マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・ピント 55、YTLプラザ ペントハウス	95,252,022	0.98
10 アマナラヤ・トラスティーズ・バーハッド - アマナ・サハム・ワワサン2020	マレーシア50400 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ラザック 201-A メナラPNB テンガット23、ベルモダラン・ナシオナル・バーハッド	93,694,040	0.97

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨーー族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨーー族の構成員を含め、ヨーー族が当社株式の5.81%を保有している。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、当社の親会社であるヨーー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドである。

2 【役員の状況】

前事業年度に係る有価証券報告書の提出日（2011年12月27日）後、当四半期累計期間において役員に異動はない。なお、2011年12月1日に下記取締役が就任している。

氏名及び役職名	生年月日	略歴
ファイズ・ピン・イシャック 独立非常勤取締役 (Independent Non-Executive Director)	1958年 6月23日	マレーシア人、53歳。2011年12月1日に独立非常勤取締役として取締役に就任。同氏はマラ工科大学で会計学の学位を取得。公認会計士勅許協会の会友。1982年以降、The New Straits Times Press (M) Berhad (NSTP) でさまざまな役職を務め、1999年から2003年まではマネージング・ディレクターを務めた。2003年にCommerce Assurance Berhadに執行役員として入社し、2006年から2007年までは同社の最高経営責任者を務めた。現在食品及び飲料の企業経営者である。

第5 【経理の状況】

- 1 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(以下「当社」という)及びその子会社(以下総称して「当グループ」という)の以下に記載された四半期連結財務書類(以下「四半期財務書類」という)は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている期中報告に係る会計原則に準拠して作成されている。当該四半期財務書類は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号(以下「四半期財務諸表等規則」という))第85条第1項の適用を受けている。マレーシアと日本における一般に公正妥当と認められている会計原則の主要な相違に関しては、四半期財務諸表等規則第86条及び第87条第2項の規定に準拠して、「3 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。なお、以下に記載された四半期財務書類は、当社の本国で開示された財務情報をもとにして作成されたものである。
- 2 当社の四半期財務書類は、マレーシア・リングギットで表示されている。以下の四半期財務書類で表示された円換算額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1 マレーシア・リングギット = 24.62円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2012年6月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である100円 = 4.0610マレーシア・リングギットに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 3 この四半期財務書類は、会計監査人であるHLBラー・ラムの監査を受けていない。

1 【四半期財務書類】

(1) 要約連結損益計算書

	(未監査)			
	2012年3月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2011年3月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2012年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)	2011年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit
収益	5,239,763	4,241,748	15,108,006	13,146,427
売上原価	(4,145,614)	(3,069,364)	(11,953,137)	(10,035,732)
売上総利益	1,094,149	1,172,384	3,154,869	3,110,695
その他の営業費用	(261,651)	(399,436)	(898,688)	(1,076,621)
その他の営業収益	44,153	59,485	153,628	275,003
営業利益	876,651	832,433	2,409,809	2,309,077
財務費用	(240,418)	(275,570)	(761,282)	(768,512)
関連会社持分損益	58,133	69,725	186,085	190,731
税引前利益	694,366	626,588	1,834,612	1,731,296
法人税等	(166,329)	(144,295)	(472,624)	(447,754)
当期利益	528,037	482,293	1,361,988	1,283,542
帰属：				
- 親会社株主	364,824	312,055	854,039	755,143
- 非支配持分	163,213	170,238	507,949	528,399
当期利益	528,037	482,293	1,361,988	1,283,542
10セン株式1株当たり利益*				
- 基本的	3.85セン	3.48セン*	9.22セン	8.42セン*
- 希薄化後	3.85セン	3.45セン*	9.22セン	8.35セン*

* 2011年4月29日に、当社の1株当たり0.50マレーシア・リングgitの普通株式から1株当たり0.10マレーシア・リングgitの普通株式への株式分割は、プルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドのメインボードへの新株式の上場及び取引開始により完了した。上記の1株当たり利益算定額は、当社の株式分割後の株式に基づいている。

要約連結損益計算書は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2012年3月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2011年3月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2012年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)	2011年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
収益	129,002,965	104,431,836	371,959,108	323,665,033
売上原価	(102,065,017)	(75,567,742)	(294,286,233)	(247,079,722)
売上総利益	26,937,948	28,864,094	77,672,875	76,585,311
その他の営業費用	(6,441,848)	(9,834,114)	(22,125,699)	(26,506,409)
その他の営業収益	1,087,047	1,464,521	3,782,321	6,770,574
営業利益	21,583,148	20,494,500	59,329,498	56,849,476
財務費用	(5,919,091)	(6,784,533)	(18,742,763)	(18,920,765)
関連会社持分損益	1,431,234	1,716,630	4,581,413	4,695,797
税引前利益	17,095,291	15,426,597	45,168,147	42,624,508
法人税等	(4,095,020)	(3,552,543)	(11,636,003)	(11,023,703)
当期利益	13,000,271	11,874,054	33,532,145	31,600,804
帰属：				
- 親会社株主	8,981,967	7,682,794	21,026,440	18,591,621
- 非支配持分	4,018,304	4,191,260	12,505,704	13,009,183
当期利益	13,000,271	11,874,054	33,532,145	31,600,804
10セン株式1株当たり利益*				
- 基本的	1円	1円*	2円	2円*
- 希薄化後	1円	1円*	2円	2円*

* 2011年4月29日に、当社の1株当たり0.50マレーシア・リングットの普通株式から1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式への株式分割は、プルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドのメインボードへの新株式の上場及び取引開始により完了した。上記の1株当たり利益算定額は、当社の株式分割後の株式に基づいている。

要約連結損益計算書は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(2) 要約連結包括利益計算書

	(未監査)			
	2012年3月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2011年3月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2012年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)	2011年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit
当期利益	528,037	482,293	1,361,988	1,283,542
その他の包括利益：				
売却可能金融資産	(19,022)	60,033	(17,389)	85,954
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(12,740)	124,723	(3,724)	195,868
関連会社におけるその他の包括損失持分	6,779	-	14,084	-
為替換算差額	35,492	122,006	3,181	322,007
当期その他の包括利益-税引後	10,509	306,762	(3,848)	603,829
当期包括利益合計	538,546	789,055	1,358,140	1,887,371
帰属：				
- 親会社株主	352,249	499,002	840,798	1,075,379
- 非支配持分	186,297	290,053	517,342	811,992
当期包括利益合計	538,546	789,055	1,358,140	1,887,371

要約連結包括利益計算書は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2012年3月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2011年3月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2012年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)	2011年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
当期利益	13,000,271	11,874,054	33,532,145	31,600,804
その他の包括利益：				
売却可能金融資産	(468,322)	1,478,012	(428,117)	2,116,187
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(313,659)	3,070,680	(91,685)	4,822,270
関連会社におけるその他の包括損失持分	166,899	-	346,748	-
為替換算差額	873,813	3,003,788	78,316	7,927,812
当期その他の包括利益-税引後	258,732	7,552,480	(94,738)	14,866,270
当期包括利益合計	13,259,003	19,426,534	33,437,407	46,467,074
帰属：				
- 親会社株主	8,672,370	12,285,429	20,700,447	26,475,831
- 非支配持分	4,586,632	7,141,105	12,736,960	19,991,243
当期包括利益合計	13,259,003	19,426,534	33,437,407	46,467,074

要約連結包括利益計算書は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3) 要約連結財政状態計算書

	2012年3月31日現在 (未監査)		2011年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資産				
非流動資産				
有形固定資産	20,463,838	503,819,692	19,774,461	486,847,230
投資不動産	342,150	8,423,733	137,484	3,384,856
関連会社株式及び共同支配企業株式	2,762,629	68,015,926	2,854,405	70,275,451
投資有価証券	681,127	16,769,347	696,606	17,150,440
開発費	1,052,760	25,918,951	960,717	23,652,853
無形固定資産	4,522,151	111,335,358	4,569,986	112,513,055
生物資産	1,316	32,400	1,128	27,771
その他の債権及びその他の非流動資産	98,931	2,435,681	73,316	1,805,040
デリバティブ金融商品	12,385	304,919	2,611	64,283
	29,937,287	737,056,006	29,070,714	715,720,979
流動資産				
棚卸資産	781,409	19,238,290	835,802	20,577,445
不動産開発費	1,461,808	35,989,713	1,485,700	36,577,934
売掛金、その他の債権及びその他の流動資産	4,216,175	103,802,229	3,911,601	96,303,617
デリバティブ金融商品	157,622	3,880,654	95,904	2,361,156
税金資産	46,627	1,147,957	50,233	1,236,736
関連当事者に対する債権	41,377	1,018,702	21,798	536,667
短期投資	568,400	13,994,008	554,925	13,662,254
定期預金	13,059,505	321,525,013	11,478,146	282,591,955
現金預金	895,750	22,053,365	761,362	18,744,732
	21,228,673	522,649,929	19,195,471	472,592,496
資産合計	51,165,960	1,259,705,935	48,266,185	1,188,313,475

要約連結財政状態計算書は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2012年3月31日現在 (未監査)		2011年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資本				
資本金	1,040,124	25,607,853	952,802	23,457,985
株式払込剰余金	1,473,833	36,285,768	1,317,192	32,429,267
その他の準備金	(366,498)	(9,023,181)	(415,426)	(10,227,788)
未処分利益	10,217,582	251,556,869	9,233,901	227,338,643
控除：自己株式 - 取得原価	(968,753)	(23,850,699)	(722,616)	(17,790,806)
親会社株主に帰属する資本合計	11,396,288	280,576,611	10,365,853	255,207,301
非支配持分	2,806,139	69,087,142	2,171,082	53,452,039
資本合計	14,202,427	349,663,753	12,536,935	308,659,340
負債				
非流動負債				
長期債務及びその他の非流動負債	137,830	3,393,375	125,540	3,090,795
社債及び借入金	17,828,306	438,932,894	17,810,620	438,497,464
繰延収益	250,066	6,156,625	256,834	6,323,253
繰延税金負債	2,784,376	68,551,337	2,785,365	68,575,686
債務及び費用に対する引当金	99,247	2,443,461	132,769	3,268,773
デリバティブ金融商品	21,128	520,171	19,989	492,129
	21,120,953	519,997,863	21,131,117	520,248,101
流動負債				
買掛金及びその他の債務並びにその他の流動負債	3,747,109	92,253,824	3,518,850	86,634,087
デリバティブ金融商品	235,146	5,789,295	248,648	6,121,714
関連当事者に対する債務	13,953	343,523	3,501	86,195
社債及び借入金	11,418,937	281,134,229	10,440,536	257,045,996
流動税金負債	422,295	10,396,903	359,329	8,846,680
債務及び費用に対する引当金	5,140	126,547	27,269	671,363
	15,842,580	390,044,320	14,598,133	359,406,034
負債合計	36,963,533	910,042,182	35,729,250	879,654,135
資本及び負債合計	51,165,960	1,259,705,935	48,266,185	1,188,313,475
	マレーシア ・リンギット	円	マレーシア ・リンギット	円
10セン株式1株当たり純資産	1.18	29	1.15	28

要約連結財政状態計算書は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(4) 要約連結資本変動表

2012年3月31日に終了した9ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リンギット)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	未処分利益	自己株式	その他の 準備金			
2011年7月1日現在	952,802	1,317,192	9,233,901	(722,616)	(415,426)	10,365,853	2,171,082	12,536,935
当期利益	-	-	854,039	-	-	854,039	507,949	1,361,988
その他の包括利益								
売却可能金融資産					(12,777)	(12,777)	(4,612)	(17,389)
キャッシュ・ フロー・ヘッジ 関連会社における その他の包括損失 持分					(63,265)	(63,265)	59,541	(3,724)
為替換算差額	-	-	-	-	48,717	48,717	(45,536)	3,181
当期包括利益合計	-	-	854,039	-	(13,241)	840,798	517,342	1,358,140
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	13,269	-	-	13,269	(13,269)	-
株式買戻し	-	-	-	(246,137)	-	(246,137)	-	(246,137)
新株の発行	87,322	156,641	-	-	-	243,963	-	243,963
新株引受権準備金	-	-	-	-	(542)	(542)	-	(542)
株式オプション付与	-	-	-	-	16,972	16,972	-	16,972
配当金支払額	-	-	(181,900)	-	-	(181,900)	-	(181,900)
非支配持分に対する 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(213,686)	(213,686)
当グループの組織 変更	-	-	298,273	-	45,739	344,012	344,670	688,682
2012年3月31日現在	1,040,124	1,473,833	10,217,582	(968,753)	(366,498)	11,396,288	2,806,139	14,202,427

要約連結資本変動表は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2012年3月31日に終了した9ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社株主帰属分						非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	未処分利益	自己株式	その他の 準備金	合計		
2011年7月1日現在	23,457,985	32,429,267	227,338,643	(17,790,806)	(10,227,788)	255,207,301	53,452,039	308,659,340
当期利益	-	-	21,026,440	-	-	21,026,440	12,505,704	33,532,145
その他の包括利益								
売却可能金融資産					(314,570)	(314,570)	(113,547)	(428,117)
キャッシュ・ フロー・ヘッジ 関連会社における その他の包括損失 持分					(1,557,584)	(1,557,584)	1,465,899	(91,685)
為替換算差額	-	-	-	-	346,748	346,748	-	346,748
	-	-	-	-	1,199,413	1,199,413	(1,121,096)	78,316
当期包括利益合計	-	-	21,026,440	-	(325,993)	20,700,447	12,736,960	33,437,407
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	326,683	-	-	326,683	(326,683)	-
株式買戻し	-	-	-	(6,059,893)	-	(6,059,893)	-	(6,059,893)
新株の発行	2,149,868	3,856,501	-	-	-	6,006,369	-	6,006,369
新株引受権準備金	-	-	-	-	(13,344)	(13,344)	-	(13,344)
株式オプション付与	-	-	-	-	417,851	417,851	-	417,851
配当金支払額	-	-	(4,478,378)	-	-	(4,478,378)	-	(4,478,378)
非支配持分に対する 配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(5,260,949)	(5,260,949)
当グループの組織 変更	-	-	7,343,481	-	1,126,094	8,469,575	8,485,775	16,955,351
2012年3月31日現在	25,607,853	36,285,768	251,556,869	(23,850,699)	(9,023,181)	280,576,611	69,087,142	349,663,753

要約連結資本変動表は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2011年3月31日に終了した9ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リングギット)

当グループ	親会社株主帰属分						非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	未処分利益	自己株式	その他の 準備金	合計		
2010年7月1日現在								
過去の報告額	950,109	1,292,354	8,814,835	(687,121)	(646,255)	9,723,922	1,701,456	11,425,378
FRS第139号適用の影響	-	-	(374,953)	-	(60,611)	(435,564)	-	(435,564)
2010年7月1日現在 (修正再表示)	950,109	1,292,354	8,439,882	(687,121)	(706,866)	9,288,358	1,701,456	10,989,814
当期利益	-	-	755,143	-	-	755,143	528,399	1,283,542
その他の包括利益	-	-	-	-	320,236	320,236	283,593	603,829
当期包括利益合計	-	-	755,143	-	320,236	1,075,379	811,992	1,887,371
交換可能社債の資本 要素	-	-	-	-	(48,044)	(48,044)	-	(48,044)
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	(630)	-	-	(630)	(21,904)	(22,534)
株式買戻し	-	-	-	(22,970)	-	(22,970)	-	(22,970)
配当金支払額	-	-	(134,525)	-	-	(134,525)	-	(134,525)
自己株式の分配	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	917	7,909	-	-	-	8,826	-	8,826
新株引受権準備金	-	-	-	-	(1,408)	(1,408)	-	(1,408)
株式オプション付与	-	-	-	-	3,876	3,876	-	3,876
少数株主持分に対す る配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(297,523)	(297,523)
当グループの組織 変更	-	-	-	-	49,366	49,366	(174,594)	(125,228)
2011年3月31日現在	951,026	1,300,263	9,059,870	(710,091)	(382,840)	10,218,228	2,019,427	12,237,655

要約連結資本変動表は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2011年3月31日に終了した9ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	未処分利益	自己株式	その他の 準備金			
2010年7月1日現在								
過去の報告額	23,391,684	31,817,755	217,021,238	(16,916,919)	(15,910,798)	239,402,960	41,889,847	281,292,806
FRS第139号適用の影響	-	-	(9,231,343)	-	(1,492,243)	(10,723,586)	-	(10,723,586)
2010年7月1日現在 (修正再表示)	23,391,684	31,817,755	207,789,895	(16,916,919)	(17,403,041)	228,679,374	41,889,847	270,569,221
当期利益	-	-	18,591,621	-	-	18,591,621	13,009,183	31,600,804
その他の包括利益	-	-	-	-	7,884,210	7,884,210	6,982,060	14,866,270
当期包括利益合計	-	-	18,591,621	-	7,884,210	26,475,831	19,991,243	46,467,074
交換可能社債の資本 要素	-	-	-	-	(1,182,843)	(1,182,843)	-	(1,182,843)
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	(15,511)	-	-	(15,511)	(539,276)	(554,787)
株式買戻し	-	-	-	(565,521)	-	(565,521)	-	(565,521)
配当金支払額	-	-	(3,312,006)	-	-	(3,312,006)	-	(3,312,006)
自己株式の分配	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	22,577	194,720	-	-	-	217,296	-	217,296
新株引受権準備金	-	-	-	-	(34,665)	(34,665)	-	(34,665)
株式オプション付与	-	-	-	-	95,427	95,427	-	95,427
少数株主持分に対す る配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(7,325,016)	(7,325,016)
当グループの組織 変更	-	-	-	-	1,215,391	1,215,391	(4,298,504)	(3,083,113)
2011年3月31日現在	23,414,260	32,012,475	223,053,999	(17,482,440)	(9,425,521)	251,572,773	49,718,293	301,291,066

要約連結資本変動表は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2012年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)		2011年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	1,834,612	45,168,147	1,731,296	42,624,508
有形固定資産売却益	(6,969)	(171,577)	(2,383)	(58,669)
貸倒引当金	34,014	837,425	-	-
有形固定資産減価償却費	935,368	23,028,760	772,393	19,016,316
受取配当金	(27,852)	(685,716)	(26,840)	(660,801)
投資有価証券売却益	(5,637)	(138,783)	(5,340)	(131,471)
支払利息	761,282	18,742,763	768,512	18,920,765
受取利息	(145,934)	(3,592,895)	(137,975)	(3,396,945)
債務及び費用に対する引当金(戻入れ) / 計上	(17,343)	(426,985)	45,999	1,132,495
関連会社の持分損益	(186,085)	(4,581,413)	(190,731)	(4,695,797)
未実現為替差損 / (益) - 純額	38,207	940,656	(100,705)	(2,479,357)
その他の非現金項目	(5,425)	(133,564)	1,035	25,482
	3,208,238	78,986,820	2,855,261	70,296,526
運転資本の増減				
棚卸資産	77,068	1,897,414	(230,967)	(5,686,408)
受取債権、預金及び前払金	(147,455)	(3,630,342)	425,888	10,485,363
支払債務及び未払費用	242,874	5,979,558	512,191	12,610,142
会社間残高の純増減額	4,303	105,940	(17,687)	(435,454)
営業活動によるキャッシュ	3,385,028	83,339,389	3,544,686	87,270,169

	2012年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)		2011年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
配当金受取額	125,616	3,092,666	9,983	245,781
利息支払額	(509,898)	(12,553,689)	(526,609)	(12,965,114)
利息受取額	126,590	3,116,646	94,469	2,325,827
法人税等還付額	28,467	700,858	-	-
法人税等支払額	(473,600)	(11,660,032)	(298,059)	(7,338,213)
退職給付制度支払額	(79,975)	(1,968,985)	(73,920)	(1,819,910)
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	2,602,228	64,066,853	2,750,550	67,718,541
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式 / 新株引受権の追加取得	(391,502)	(9,638,779)	-	-
開発費	(93,905)	(2,311,941)	(33,244)	(818,467)
配当金受取額	158,986	3,914,235	86,837	2,137,927
関係会社への追加投資	(12,751)	(313,930)	-	-
インフラ資産に対する交付金受取額	21,353	525,711	21,542	530,364
投資有価証券売却による手取金	-	-	3,924	96,609
有形固定資産売却による手取金	168,554	4,149,799	5,458	134,376
子会社株式売却による手取金	-	-	10,541	259,519
有形固定資産の取得	(1,545,337)	(38,046,197)	(1,462,398)	(36,004,239)
短期投資の取得	(37,252)	(917,144)	(11,774)	(289,876)
その他の無形固定資産の取得	-	-	(189,372)	(4,662,339)
投資不動産の取得	-	-	(18,280)	(450,054)
投資有価証券の取得	-	-	(216,794)	(5,337,468)
その他の投資活動	9,949	244,944	87	2,142
投資活動によるキャッシュ・フロー純額	(1,721,905)	(42,393,301)	(1,803,473)	(44,401,505)

	2012年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)		2011年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
非支配持分に対する子会社持分の売却	543,239	13,374,544	-	-
配当金支払額	(181,900)	(4,478,378)	(134,525)	(3,312,006)
子会社の少数株主に対する配当金支払額	(213,686)	(5,260,949)	(297,524)	(7,325,041)
銀行引受手形による手取金	59,818	1,472,719	-	-
社債発行による手取金	962,964	23,708,174	-	-
借入金	9,629,378	237,075,286	4,005,919	98,625,726
新株発行による手取金	243,963	6,006,369	1,343	33,065
社債の償還	(2,200,000)	(54,164,000)	-	-
社債及び借入金の返済	(7,654,450)	(188,452,559)	(3,527,326)	(86,842,766)
銀行引受手形の返済	(40,370)	(993,909)	-	-
当社による自己株式取得(純額)	(246,137)	(6,059,893)	(22,970)	(565,521)
その他の財務活動	(22,916)	(564,192)	(58,710)	(1,445,440)
財務活動によるキャッシュ・フロー純額	879,903	21,663,212	(33,793)	(831,984)
現金及び現金同等物の純増減額	1,760,226	43,336,764	913,284	22,485,052
為替レート変動による影響額	(51,528)	(1,268,619)	108,068	2,660,634
現金及び現金同等物 - 期末残高	12,189,844	300,113,959	11,046,029	271,953,234
	13,898,542	342,182,104	12,067,381	297,098,920
現金及び現金同等物の内訳：				
公認銀行における定期預金	13,059,505	321,525,013	11,552,679	284,426,957
現金預金	895,750	22,053,365	568,365	13,993,146
当座借越	(56,713)	(1,396,274)	(53,663)	(1,321,183)
	13,898,542	342,182,104	12,067,381	297,098,920

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(6) 四半期財務書類に対する注記

財務報告基準第134号 - 第16段落の開示要件

要約連結四半期財務書類は、当グループの2011年6月30日に終了した事業年度の監査済財務書類と併せて読まれるべきである。

A1 会計方針及び算定方法

当四半期財務書類は未監査であり、財務報告基準(以下「FRS」という)第134号「期中財務報告」及びプルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「プルサ・セキュリティーズ」という)のメイン・マーケットの上場規程第9条パートK第9.22項に準拠して作成されている。

本書に記載の注記では、2011年6月30日に終了した事業年度以降の当グループの財政状態の変動及び経営成績を理解するために重要な事象及び取引について説明している。

当四半期財務書類で当グループが適用した会計方針及び算定方法は、直近の監査済年次財務書類に適用されたものと一致している。ただし、2011年7月1日より開始する会計期間から当グループに適用されるFRSの修正及び解釈指針委員会(以下「IC」という)の解釈指針の適用を除く。

新規及び改訂後のFRS、FRSの修正並びにIC解釈指針の適用は、当グループの財務書類に重要な影響を与えていない。

A2 事業における季節もしくは周期による変動要因

当グループの事業は、季節もしくは周期的な要因によって重要な影響を受けることはない。

A3 特別項目

当四半期会計期間において、当グループの資産、負債、資本、当期利益又はキャッシュ・フローに影響を及ぼす例外的又は非経常的な性質を有する項目はなかった。

A4 報告額の見積りの変更

過去の期間及び過年度における報告額の見積りに対する重要な変更はなかった。

A5 負債証券及び株式における変動

以下を除き、負債証券及び株式の発行、消却、買戻し、再売却及び償還はなかった。

- (1) 当四半期累計期間において、当社の従業員株式オプション制度(以下「ESOS」という)に基づいて付与される従業員株式オプションの行使に伴い、1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式合計182,107,000株が、1株当たり加重平均行使価格0.96マレーシア・リングットで発行された。
- (2) 当四半期会計期間及び四半期累計期間において、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッドによる条件付株式交換オファーに従い、1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式691,113,361株が、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「YTLセメント」という)の普通株式及び無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という)と引き換えに、1株当たり1.42マレーシア・リングットの発行価格で発行された。
- (3) 当四半期会計期間及び四半期累計期間において、当社は、1株当たり0.10マレーシア・リングットの発行済普通株式52,695,000株及び162,244,600株を、それぞれ1株当たり平均取得原価1.66マレーシア・リングット及び1.52マレーシア・リングットで公開市場から買戻した。当四半期会計期間及び四半期累計期間において、株式買戻しに支払われた取引費用を含む対価合計それぞれ87,237,806マレーシア・リングット及び246,136,750マレーシア・リングットは、内部的に調達した資金により賄われた。買戻された株式は、1965年会社法第6A条の要件に従い自己株式として保有される。2012年3月31日現在、保有する自己株式の総数は、1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式711,557,145株であった。

A6 配当金支払額

2011年6月30日に終了した事業年度に関して、配当率20%、すなわち1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式1株につき2センの第1回の中間配当による総額181,900,441マレーシア・リングットが2011年11月24日に支払われた。

A7 セグメント情報

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2012年3月31日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネーজে メント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	228,006	4,072	1,791,325	860,167	352,705	235,341	11,636,390	-	15,108,006
セグメント 間収益	81,483	59,671	1,301	44,707	88,984	17,339	-	(293,485)	-
収益合計	309,489	63,743	1,792,626	904,874	441,689	252,680	11,636,390	(293,485)	15,108,006
セグメント 業績									
営業利益	78,832	2,850	422,623	170,720	128,713	15,939	1,590,132	-	2,409,809
財務費用									(761,282)
									1,648,527
関連会社 持分損益									186,085
税引前利益									1,834,612

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2011年3月31日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネーजे メント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	120,512	10,266	1,548,898	684,390	252,637	209,642	10,320,082	-	13,146,427
セグメント 間収益	60,154	41,667	68,809	58,647	363,956	13,035	-	(606,268)	-
収益合計	180,666	51,933	1,617,707	743,037	616,593	222,677	10,320,082	(606,268)	13,146,427
セグメント 業績									
営業利益	39,664	786	377,826	168,121	87,543	13,511	1,621,626	-	2,309,077
財務費用									(768,512)
									1,540,565
関連会社 持分損益									190,731
税引前利益									1,731,296

A8 当グループの組織変更

2012年3月31日に終了した会計期間において、企業結合、子会社の取得又は売却、長期投資、事業再編及び非継続事業を含め、以下を除き、当グループの重要な組織変更はなかった。

- ・2011年7月7日、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLパワー」という)と当社の間接的な完全子会社であるワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッドは、ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・ビーヴィ(以下「YTLJPH」という)における1.00ユーロの普通株式7,714株及び一部の会社持分(株式購入契約において定義されている)の売買(YTLJPHの株式持分の35分の15、すなわち42.86%を構成する)に関連して、丸紅株式会社(以下「丸紅」という)と丸紅の完全子会社であるアスター・パワー・ホールディング・ビーヴィとの間に株式購入契約を締結した。当該売却は2011年8月15日に完了した。
- ・2011年7月18日、YTLセメントの完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッドは、シンガポールにおいてワイ・ティー・エル・セメント・ターミナル・サービス・プライベート・リミテッド(以下「YTLセメント・ターミナル・サービス」という)という完全子会社を設立した。当該子会社の発行済払込済株式資本は1.00シンガポール・ドルであり、普通株式1株により構成されている。YTLセメント・ターミナル・サービスは主として港湾ターミナルの運営会社として活動し、セメント製品を専門に扱う予定である。
- ・2011年8月22日、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド(以下「YTLケイマン」という)は、1株当たり1.00米ドルのワイ・ティー・プロパティ・インベストメンツ・リミテッド(以下「YTLPIIL」という)の普通株式1株を額面で取得した。これによりYTLPIILはYTLケイマンの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。YTLPIILは主として投資持株会社として活動する予定である。
- ・2011年9月29日、ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド(以下「YTLランド」という)は、シンガポールにおいて完全子会社であるワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・マネージメント・プライベート・リミテッド(以下「YTLランド・マネージメント」という)を設立した。当該子会社の発行済払込済株式資本は1.00シンガポール・ドルであり、普通株式1株により構成されている。YTLランド・マネージメントは主として金融サービス及び経営コンサルタント・サービスの提供会社として活動する予定である。
- ・2011年10月4日、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド(以下「YTLHP」という)は、バス・ホテル・アンド・スパ・ビーヴィ(以下「バス・ホテル」という)の1株当たり1.00ユーロの株式18,000株により構成される発行済払込済株式資本18,000.00ユーロを全額引き受けた。これによりバス・ホテルはYTLHPの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。バス・ホテルは主として投資持株会社として活動する予定である。

- ・ワイ・ティー・エル・イノベーションズ・バーハッド(以下「YTLE」という)の80%所有子会社であるワイマックス・キャピタル・マネジメント・リミテッド(以下「WCM」という)は、2011年10月18日に、英国の会社登記所の登録から削除された。これにより、WCMはYTLE及び当社の子会社ではなくなった。
- ・2011年10月10日、YTLパワーは、ワイ・ティー・エル・パワー・トレーディング(ラブアン)リミテッド(以下「YTLパワー・トレーディング」という)の普通株式1株を1.00米ドルで取得した。これにより、YTLパワー・トレーディングはYTLパワーの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。YTLパワー・トレーディングは主としてトレーディング会社として活動する予定である。
- ・2011年10月27日、YTLパワーの60%所有子会社であるワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド(以下「YTLコミュニケーションズ」という)は、シンガポールにおいて完全子会社のワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・プライベート・リミテッド(以下「YCPL」という)を設立した。当該子会社の発行済払込済株式資本は1.00シンガポール・ドルであり、普通株式1株により構成されている。これにより、YCPLはYTLパワー及び当社の間接子会社となった。YCPLは主として(ハードウェア、ソフトウェア及びシステム保守を含む)ソフトウェア統合及び技術サービス会社として活動する予定である。
- ・2011年11月4日、YTLランドの下でワイ・ティー・エル・コープ・グループの不動産開発資産を保有するために実施された合理化に伴い、以下に記載されている会社(以下「売却対象会社」という)のYTLランドへの売却が完了した。
 - (1) サトリア・セウイラ・センドリアン・バーハッド
 - (2) エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・バーハッド
 - (3) ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド
 - (4) トренд・エイカーズ・センドリアン・バーハッド
 - (5) レイクフロント・プライベート・リミテッド
 - (6) サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド
 - (7) ブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド
 - (8) ワイ・ティー・エル・ウエストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド

売却対象会社の売却株式は、それぞれ2011年11月14日及び2011年12月6日にYTLランドの名義で登録された。

これにより、すべての売却対象会社はYTLランドの直接子会社となり、引き続き当社の間接子会社である。

- ・ 2011年11月8日、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(以下「スターヒルREIT」という)の受託会社であるメイバンク・トラスティー・バーハッド(旧メイバン・トラスティー・バーハッド)(以下「MTB」という)(以下「受託会社」という)は、スターヒルREITニセコG.K.(以下「スターヒルREITニセコ」という)株式1株により構成される発行済払込済株式資本1円を引き受け、スターヒルREITの信託に保管した。これにより、スターヒルREITニセコは、スターヒルREITの完全子会社及び当社の間接子会社となった。スターヒルREITニセコは主として不動産の購入、所有、売却、リース及び管理会社として活動する予定である。
- ・ スターヒルREITを本格的なホスピタリティREITとして再構築するための合理化の一環である、スターヒルREITの受託会社であるMTBによる以下の全ホスピタリティ資産の取得は、2011年11月15日に完了した。ただし、2011年12月22日に完了したヒルトン・ニセコの取得は除く。
 - (1) キャメロン・ハイランズ・リゾート
 - (2) ビスタナ・ペナン
 - (3) ビスタナ・クアラルンプール
 - (4) ビスタナ・クアantan
 - (5) レジデンスズ・アット・リッツ - カールトン
 - (6) リッツ - カールトン、クアラルンプール
 - (7) パンコール・ラウト・リゾート
 - (8) タンジョン・ジャラ・リゾート

2011年11月15日、合計145,500,000口の新規受益証券が、以下のホスピタリティ関連不動産の取得に対する購入対価の支払の一環として、1口当たり1.00マレーシア・リングットの発行価格でそれぞれの売り手に発行された。

- (1) ビスタナ・クアantan
- (2) レジデンスズ・アット・リッツ - カールトン
- (3) リッツ - カールトン、クアラルンプール
- (4) パンコール・ラウト・リゾート

また、かかる新規受益証券は、2011年11月15日にブルサ・セキュリティーズに上場された。

これにより、スターヒルREITのファンドの規模は、1,178,888,889口から1,324,388,889口へと増加した。

- ・ 2011年12月22日、YTLセメント及びその完全子会社であるアワン・セラレンジング・センドリアン・バーハッドとトゥガス・セジャテラ・センドリアン・バーハッドは、ストレイツ・セメント・センドリアン・バーハッド(以下「ストレイツ・セメント」という)の1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式10,000,000株(ストレイツ・セメントの全発行済払込済株式資本にあたる)をYTLセメントの別の完全子会社であるパハン・セメント・センドリアン・バーハッド(以下「パハン・セメント」という)に現金対価総額1百万マレーシア・リングットで譲渡した。これにより、ストレイツ・セメントは、パハン・セメントの直接子会社となり、またYTLセメントの間接子会社となった。ストレイツ・セメントは、引き続き当社の間接子会社である。

- ・2012年1月4日、YTLケイマン・リミテッドの完全子会社であり、また当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ・センドリアン・バーハッドは、シンガポールにおいて完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ(エス)・プライベート・リミテッド(以下「YTLPSシンガポール」という)を設立した。当該子会社の発行済払込済株式資本は1.00シンガポール・ドルであり、普通株式1株により構成されている。YTLPSシンガポールは主として発電所の運営及び保守サービス会社として活動する予定である。
- ・2012年1月31日、ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズは、1株当たり1.00マレーシア・リンギットのワイ・ティー・エル・デジタル・センドリアン・バーハッド(以下「YTLデジタル」という)の普通株式2株(YTLデジタルの全発行済払込済株式資本にあたる)を当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・エナジー・センドリアン・バーハッドから、額面価額で取得した。これにより、YTLデジタルは、ワイ・ティー・エル・コミュニケーションズの完全子会社となり、またYTLパワーの間接子会社となった。YTLデジタルは、引き続き当社の間接子会社である。
- ・2012年2月21日、バス・ホテルは、ゲインズボロウ・ホテル(バス)リミテッド(以下「ゲインズボロウ・ホテル」という)の1株当たり1.00英ポンドの株式100株により構成される発行済払込済株式資本100.00英ポンドを全額引き受けた。これによりゲインズボロウ・ホテルは、バス・ホテルの完全子会社となり、またYTLHP及び当社の間接子会社となった。ゲインズボロウ・ホテルは主としてホテル運営会社として活動する予定である。
- ・2012年3月26日、当社は、スターヒルREITの受託会社であるMTBが保有しているスターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベスト・トラスト(以下「スターヒル・グローバルREIT」という)の全転換優先受益証券(以下「CPU」という)にあたる17,498,325口のCPUを、17,498,325シンガポール・ドル(2012年3月23日午後5時現在のバンク・ヌガラ・マレーシアのインターバンク・レート(仲値)のマレーシア・リンギット対シンガポール・ドルの為替レート終値に基づく1シンガポール・ドル=2.4388マレーシア・リンギットのレートでは42,674,915マレーシア・リンギット)の購入対価合計で取得した。

A9 偶発債務における変動

2011年6月30日に終了した直近事業年度以降、当グループの偶発債務に重要な変動はなかった。

A10 後発事象

以下を除き、当四半期末から当報告書の発行日までの期間において、重要な、あるいは非経常的な性質の項目、取引又は事象はなかった。

- ・2012年4月2日、パワーセラヤ・リミテッド(以下「パワーセラヤ」という)は、以下の子会社のすべての普通株式を持株会社であるワイ・ティー・エル・パワーセラヤ・プライベート・リミテッド(以下「YTLパワーセラヤ」という)に、下記の対価で譲渡した(以下「株式譲渡」という)。

子会社名	普通株式数	譲渡対価 (シンガポール・ドル)
セラヤ・エナジー・プライベート・リミテッド (以下「SE」という)	50,000,002	2
セラヤ・エナジー・アンド・インベストメント・プライベート・リミテッド(以下「SEI」という)	5,400,002	5,400,002

YTLパワーセラヤとパワーセラヤはいずれも、YTLパワー及び当社の間接的な完全子会社である。

株式譲渡により、SE及びSEIはYTLパワーセラヤの直接子会社となったが、引き続きYTLパワー及び当社の間接子会社である。

- ・2012年4月5日、YTLセメントの完全子会社であるバトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド(以下「BTQ」という)は、ペルモダラン・ハイテック・センドリアン・バーハッド(以下「ペルモダラン・ハイテック」という)の全発行済払込済株式資本にあたる同社の1株当たり1.00マレーシア・リングギットの普通株式合計1百万株を、リー・ブーン・ホン、リー・ブーン・チュアン、ロウ・ブーン・チュエン、イー・フェイ・ファーン、コウ・コック・ウィー、タン・ポエイ・ポエイ、タン・ホア・アイト及びウォン・チン・チョイから現金対価32,333,622.56マレーシア・リングギットで取得した(以下「取得」という)。取得の結果、ペルモダラン・ハイテックはBTQの完全子会社となり、YTLセメント及び当社の間接子会社となった。
- ・ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規程第16.07(a)項に従い、2012年4月16日の午前9時よりYTLセメントのすべての上場証券はブルサ・セキュリティーズのオフィシャル・リストから登録抹消された。
- ・当社によるYTLスターヒル・グローバルREITマネージメント・ホールディングス・プライベート・リミテッド(以下「YSGRMH」という)の株式取得(以下「本取得」という)についての2010年4月19日及び2010年5月7日付の公表(以下「公表」という)に続き、当社は2012年4月19日に、当社の間接的な完全子会社であるスターヒル・グローバルREITマネージメント・リミテッド(以下「SGRML」という)により、YSGRMHの株式資本のうち普通株式750,000株及びクラス「C」償還可能優先株式1株を伴う、本取得の第2回トランシェ(公表において定義されている)が2012年4月19日に完了したという追加報告を行った。これにより、YSGRMHはSGRMLの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。

ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規程付録9BパートAによる開示要件

B1 経営成績

業績の比較は以下の通りである。

	(単位：千マレーシア・リングット)			
	2012年3月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2011年3月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2012年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)	2011年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)
収益				
建設	82,454	19,079	228,006	120,512
情報技術及びeコマース関連事業	1,480	3,879	4,072	10,266
セメントの製造及び販売	596,974	513,406	1,791,325	1,548,898
不動産投資及び開発	426,700	240,841	860,167	684,390
マネージメント・サービス及びその他	71,809	67,293	352,705	252,637
ホテル	101,166	81,212	235,341	209,642
公益事業	3,959,180	3,316,038	11,636,390	10,320,082
	5,239,763	4,241,748	15,108,006	13,146,427
税引前利益				
建設	37,271	29,236	76,811	39,101
情報技術及びeコマース関連事業	580	(1,147)	2,849	783
セメントの製造及び販売	160,987	119,593	376,469	334,749
不動産投資及び開発	85,794	50,341	167,704	166,654
マネージメント・サービス及びその他	14,451	66,773	63,090	65,690
ホテル	15,748	11,702	11,681	11,751
公益事業	379,535	350,090	1,136,008	1,112,568
	694,366	626,588	1,834,612	1,731,296

当四半期会計期間において、当グループが計上した収益及び税引前利益はそれぞれ5,239.8百万マレーシア・リングット及び694.4百万マレーシア・リングットであり、2011年3月31日に終了した前年同四半期会計期間において計上されたそれぞれ4,241.7百万マレーシア・リングット及び626.6百万マレーシア・リングットと比較して、それぞれ23.5%及び10.8%の増加であった。

9ヶ月間の当四半期累計期間において、当グループの収益及び税引前利益はそれぞれ15,108.0百万マレーシア・リングット及び1,834.6百万マレーシア・リングットに増加し、2011年3月31日に終了した9ヶ月間の前年同四半期累計期間において計上されたそれぞれ13,146.4百万マレーシア・リングット及び1,731.3百万マレーシア・リングットと比較して、それぞれ14.9%及び6.0%の増加であった。

前年同期と比較した、2012年3月31日に終了した期間の各営業事業セグメントの業績に関する分析は、以下の通りである。

建設

収益及び税引前利益の増加は主に、認識した完了済の工事の割合が増加したことによるものであった。

情報技術及びeコマース関連事業

収益の減少は主に、前年同期のエスティバ・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッドからの収益がなくなったことによるものである。税引前利益の増加は主に、定期預金収入の増加、子会社(すなわち、ワイマックス・キャピタル・マネジメント・リミテッド)の清算による利益及び当期の営業費用の減少によるものであった。

セメントの製造及び販売

2012年3月31日に終了した当四半期会計期間及び9ヶ月間の当四半期累計期間におけるセメントの製造及び販売セグメントの収益及び税引前利益の増加は、国内建設業界によるセメント需要の増加によるものであった。

不動産投資及び開発

当四半期会計期間における収益及び税引前利益の増加は主に、セントウル・ラヤ・プロジェクトにおけるザ・ケイパース及びシャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッドによるレイクフィールズ・プロジェクトの貢献によるものであった。

マネージメント・サービス及びその他

収益の増加は主に、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・パワー・サービスズ・センドリアン・バーハッドの支店によるオフショア・プロジェクトに起因するものであった。

ホテル

2012年3月31日に終了した9ヶ月間の当四半期累計期間における収益及び税引前利益の増加は主に、全体的な利用数の増加及び平均室料の引き上げによるものであった。

公益事業

収益及び税引前利益の増加は主に、全体的な事業の増加、燃料に関する有利な公正価値の調整及び資金調達コストの削減によるものであった。

B 2 直前の四半期会計期間との比較

	(単位：千マレーシア・リングット)	
	2012年3月31日に終了した 当四半期会計期間	2011年12月31日に終了した 前四半期会計期間
収益	5,239,763	5,325,194
税引前利益	694,366	610,103
親会社株主に帰属する利益	364,824	237,382

2011年12月31日に終了した前四半期会計期間に計上された610.103百万マレーシア・リングットと比較すると、当四半期会計期間において、当グループの税引前利益は12.6%増加し、694.366百万マレーシア・リングットであった。

税引前利益の増加は主に、セメント及び不動産開発セグメントの好調な業績に起因するものであった。

B 3 2011年6月30日に終了した前事業年度の監査報告書

2011年6月30日に終了した事業年度の財務書類についての監査報告書には、いかなる限定も付されていない。

B 4 業績の見込み

建設

建設セグメントは、建設プロジェクトが主に当グループの不動産開発とインフラ業務に関連しているため、2012年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

情報技術及びeコマース関連事業

当グループは、当グループの現在の営業水準を考慮し、2012年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

セメントの製造及び販売

当グループは、当グループの現在の営業水準及び現在の市況を考慮し、2012年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

不動産投資及び開発

当グループは、子会社による不動産開発事業を通して、2012年に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

マネージメント・サービス及びその他

当グループは、現在の市況を考慮し、2012年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

ホテル

当セグメントは、現在の営業水準を考慮し、2012年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

公益事業

2012年6月30日に終了する事業年度において公益事業セグメントは、顧客サービスと付加価値のあるソリューションに焦点を合わせた競争環境にも関わらず、引き続き長期の持続的成長に向けて努力している。通信業界の厳しい市場環境にも関わらず、この事業セグメントは、収益の増加をもたらす加入者基盤を引き続き拡大するものと見込まれている。

B5 利益予測

当グループは、当四半期会計期間において、利益予測又は利益保証を公表しなかった。

B6 当期利益

	(単位：千マレーシア・リンギット)	
	2012年3月31日に終了した 当四半期会計期間	2012年3月31日までの 当四半期累計期間
当期利益に影響する費用 / (収益) :		
有形固定資産減価償却費	314,851	935,368
配当金受取額	(11,115)	(27,852)
受取利息	(40,464)	(145,934)
投資有価証券売却損 / (益)	12	(5,637)
支払利息	240,418	761,282
為替差(益) / 損	(41,719)	38,207

当期において費用 / (収益)の特別項目はなかった。

B7 法人税等

法人税等の内訳は、以下の通りである。

	(単位：千マレーシア・リングット)	
	2012年3月31日に終了した 当四半期会計期間	2012年3月31日までの 当四半期累計期間
当期利益に基づく法人税等	184,154	536,059
繰延税金	(17,825)	(63,435)
	166,329	472,624

当四半期会計期間における当グループの法人税等には、実効税率が法定所得税率を上回っていることが反映されているが、これは、異なる税務管轄による収益や税務上、税額控除されない費用(課税対象外の収益により一部相殺される)に起因している。

B8 当グループにおける計画

(a) 公表されているが完了していない計画

当四半期財務書類公表の前日にあたる2012年5月21日現在、以下を除き、公表されているが完了していない計画はなかった。

(1) 2011年12月19日、当社は、1株当たり1.42マレーシア・リングットの発行価格で当社の1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式(以下「対価株式」という)の発行を通して、YTLセメントの以下の有価証券を取得するために、その完全子会社であるワイ・ティー・エル・インダストリーズ・バーハッド(以下「YTLインダストリーズ」又は「オファラー」という)を通じて引き受ける予定の条件付株式交換オファー案を公表した。

(a) オファー株式1株当たり4.50マレーシア・リングットのオファー価格でYTLセメントが発行した無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という)の転換により、YTLセメントの1株当たり0.50マレーシア・リングットの残りの全議決権付株式(自己株式を除く)(以下「YTLセメント株式」という)及び「最終オファラー」としてYTLインダストリーズ及び当社がまだ保有していないオファー(以下に定義)の終了前に発行される可能性がある新規YTLセメント株式(以下「オファー株式」という)の該当数。これは、オファー株式1株当たり対価株式約3.17株の交換比率で換算される。

(b) オファーICULS1口当たり2.21マレーシア・リングットのオファー価格でオファラー及び最終オファラーがまだ保有していない残りの全ICULS(以下「オファーICULS」という)。これは、オファーICULS1口当たり対価株式約1.56株の交換比率で換算される(以下「ICULSオファー」という)。

株式オファー及びICULSオファーは、総称して「オファー」という。

オファー株式及びオファーICULSは、総称して「オファー証券」という。

2012年1月9日に、オファーの詳細並びに承認及び譲渡の形式を設定するオファー書類(以下「オファー書類」という)が、YTLセメントの株主及びICULS保有者又は指定の代理店に発送された。

オファーは、以下の条件が満たされた2012年2月8日に無条件となった。

- (1) オファラーは、オファー株式について(承認された場合、かかる承認がその後取り消されないという条件で)終了日までに有効な承認を受けた。これにより、オファラー及び最終オファラーによる保有持分、並びに既に取得、保有あるいは取得又は保有の権利を有する当該YTLセメント株式は、YTLセメントの議決権付株式総数の50%超となる(以下「承認条件」という)。承認条件は2012年1月20日に満たされた。
- (2) 2012年1月20日に、オファーに関する上場企業の株式要件に基づくマレーシア証券委員会の承認を受けた。
- (3) 2012年1月16日にブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットへの対価株式の上場及び取引開始に関するブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「ブルサ・セキュリティーズ」という)の承認を受けた。
- (4) 2012年2月8日にオファーに関する通商産業省の承認を受けた。
- (5) 召集予定の臨時株主総会における取締役及び/又は大株主あるいはオファー証券の保有者でもある取締役及び/又は大株主に関連する当事者への対価株式の発行に関する当社の株主の承認。ただし、ブルサ・セキュリティーズが前述の免責を認める場合を除く。ブルサ・セキュリティーズは、2012年1月16日付の書簡を通じたオファーに関して、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規程(以下「メインLR」という)第6.04(c)(i)項及び第6.06(1)項への準拠を免除された。

オファーの当初の終了日は、2012年2月10日の午後5時に設定されていた。2012年2月8日に、かかる終了日は2012年2月24日の午後5時まで延長された。

2012年2月9日に、当社は、オファラーがオファーに関する承認を受けたことを公表した。これにより、オファラーと最終オファラーの保有持分はYTLセメント株式の75%超となる。その結果、YTLセメントは、メインLRの第8.02(1)項に基づいて設定される公開株式の分布に関する要件(“Public Shareholding Spread Requirement”)に準拠していない。2012年2月21日に、YTLセメントは、ブルサ・セキュリティーズが2012年2月17日付の書簡を通じて、公開株式の分布に関する要件に準拠して、オファー書類に規定されている通り、公表されている計画を完了するまでの期間延長申請をYTLセメントに承認したことを公表した。

2012年2月21日に、当社はオファラーがオファーに関する有効な承認を受けたことを公表した。これにより、オファラー、最終オファラー及びワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド、彼らと協力する当事者は共同で、2012年2月21日現在、YTLセメントの上場株式(自己株式を除く)の90%超を保有することとなった。メインLRの第16.02(3)項に準拠して、ブルサ・セキュリティーズは、公表日から5市場日にあたる2012年2月29日の午前9時よりYTLセメント株式とICULSの取引を中止する予定である。またオファラーは、メインLRの第16.07(a)項に準拠して、ブルサ・セキュリティーズのオフィシャル・リストからの上場ステータスの取り消しをブルサ・セキュリティーズに申請するようYTLセメントに手配する予定である。

2012年2月22日に、当社は、2012年3月9日の午後5時までオファターの承認期間を最終的に延長することを公表した。

2012年3月13日に、オファターは、2007年資本市場及びサービス法(以下「CMSA」という)第223条に従い、オファターを承認していないYTLセメントの株主(以下「オファター未承認株主」という)に対して通知を送付した。これは、CMSA第223条に従い、オファターの条件またはオファターとオファター未承認株主が合意しているその他の条件に基づき、当該株主が、オファターの完了から3ヶ月経過後の2012年6月13日までに株主が保有するYTLセメントの議決権付株式の取得をオファターに要求する権利を行使できることを通知するものである。

メインLRの第16.07(a)項に従い、2012年4月16日の午前9時よりYTLセメントのすべての上場証券はブルサ・セキュリティーズのオフィシャル・リストから登録抹消された。

(2) 2012年5月2日に、YTLEの99.7%所有子会社であるインフォスクリーン・ネットワークス・ピーエルシー(以下「INP」という)は、2012年5月23日に開催予定の株主総会(以下「株主総会」という)における株主の承認を前提として、1株当たり1ペニーの普通株式(以下「普通株式」という)のAIMでの取引を停止する意向であることを公表した(以下「上場廃止案」という)。YTLEは、その取消不能な取り決めは株主総会での上場廃止案の承認決議に従うものとしている。

2012年4月30日に、INPは上場廃止案についてロンドン証券取引所に通知した。INP株主による上場廃止案の決議通過を条件として、当該普通株式のAIMでの取引は2012年5月30日の営業終了時に終了し、上場廃止案は2012年5月31日の午前7時(ロンドン時間)に効力が発生する見込みである。

B9 当グループの借入金及び負債証券

2012年3月31日現在、当グループの借入金及び負債証券の内訳は、以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	短期		長期		合計
	社債	借入金	社債	借入金	
担保付	-	1,661,855	-	2,612,600	4,274,455
無担保	-	9,757,082	8,041,977	7,166,329	24,965,388
合計	-	11,418,937	8,041,977	9,778,929	29,239,843

上記には以下の外貨建借入金が含まれている。

シンガポール・ドル	2,700,232 千シンガポール・ドル
米ドル	857,120 千米ドル
英ポンド	1,934,042 千英ポンド
日本円	7,850,000 千円
ユーロ	1,909 千ユーロ

当社によって保証されている子会社による借入金40.954百万マレーシア・リングgit、1.909百万ユーロ及び78.5億円を除いて、その他の子会社の借入金はすべて当社に対して償還請求権がない。

B10 デリバティブ金融商品

2012年3月31日現在、当グループにおける未決済のデリバティブは以下の通りである。

デリバティブの種類	契約/想定元本 (千マレーシア・リングgit)	公正価値 (千マレーシア・リングgit)
燃料油スワップ		
- 1年未満	2,130,198	2,247,856
- 1年から3年	109,683	120,601
先渡為替予約		
- 1年未満	2,027,122	2,000,996
- 1年から3年	137,915	136,717
金利スワップ		
- 1年から3年	495,727	475,030

当グループは、将来の様々な日に発生することが予想される、蓋然性の高い天然の燃料油及び天然ガスの購入予定取引をヘッジする目的で燃料油スワップを締結した。燃料油スワップは、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

当グループは、将来発生することが予想される、蓋然性の高い外貨建予定取引をヘッジする目的で先渡為替予約を締結した。先渡為替予約は、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

金利スワップは、有形固定資産の建設目的で調達された銀行借入金に伴う変動利払いをヘッジする目的で締結された。

すべてのデリバティブ金融商品は、当グループの信用リスクのエクスポージャーを制限する目的で信用力のある相手先との間で実行される。

(b)金融負債の公正価値の変動

2012年3月31日に終了した当会計期間における金融負債の公正価値の変動による利益は以下の通りである。

金融負債の種類	公正価値測定の基準	利益の理由	(単位：千マレーシア・リングgit)	
			公正価値利益(損失)	
			2012年3月31日に 終了した 当四半期会計期間	2012年3月31日に 終了した 9ヶ月間(累計)
先渡為替予約	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差が当グループに対し有利に変動した。	6,396	16,398
燃料油スワップ	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差が当グループに対し有利に変動した。	28,850	58,094
交換可能社債	市場相場価額	市場相場価額が前回の測定日から増加した。	(23,924)	9,847
		合計	11,322	84,339

(c) 剰余金

	(単位：千マレーシア・リンギット)	
	2012年3月31日現在	2011年6月30日現在
当社及び子会社の剰余金		
- 実現	15,166,479	13,341,038
- 未実現	(1,398,733)	(1,239,198)
	13,767,746	12,101,840
関連会社及び共同支配企業における 累積利益の合計持分		
- 実現	1,000,737	1,320,940
- 未実現	(107,582)	(132,633)
	893,155	1,188,307
控除：連結調整	(4,443,319)	(4,056,246)
	10,217,582	9,233,901

B11 重要な訴訟

当報告書日現在、係属中の重要な訴訟はない。

B12 配当金

取締役会は、2012年6月30日に終了する事業年度に関して、配当率20%、すなわち1株当たり10センの普通株式1株につき2センの第1回の中間配当を宣言する。

前述の配当金に関する株主名簿の閉鎖日及び支払日は、それぞれ2012年6月12日及び2012年6月27日である。

B13 1株当たり利益

(1) 基本的10セン株式1株当たり利益

当グループの基本的1株当たり利益は、以下の通りに四半期利益を除いて計算されている。

	2012年3月31日に終了した 当四半期会計期間	2011年3月31日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社株主帰属利益(千マレーシア・リン ギット)	364,824	312,055
加重平均普通株式数(千株)		
四半期会計期間の期首発行済株式数	10,160,600	9,509,445
株式の買戻し	(685,082)	(540,800)
	9,475,518	8,968,645
基本的1株当たり利益(セン)	3.85	3.48

(2) 希薄化後10セン株式1株当たり利益

当グループの希薄化後1株当たり利益は、以下の通りに四半期利益を除いて計算されている。

	2012年3月31日に終了した 当四半期会計期間	2011年3月31日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社株主帰属利益(千マレーシア・リン ギット)	364,824	312,055
加重平均普通株式数 - 希薄化後(千株)		
加重平均普通株式数 - 基本的	9,475,518	8,968,645
未行使の従業員株式オプション制度の影響	-	88,680
	9,475,518	9,057,325
希薄化後1株当たり利益(セン)	3.85	3.45

取締役会の命により

ホー・セイ・ケン

秘書役

クアラランブル

日付：2012年5月22日

2 【その他】

(1) 当四半期会計期間終了後の後発事象

下記及び四半期財務書類に対する注記A10に開示するものを除いて、当四半期会計期間終了後から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

(i) 2012年5月29日に、当社は、2012年6月18日の基準日において株主が保有している既存の当社株式15株に対し1株の自己株式を分配する株式配当を行うことを宣言した。

(ii) 2012年5月29日に、当社が保有する2008年発行、2018年満期のワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドのワラント（以下「募集ワラント」という。）の、後日決定及び発表する日（以下「権利確定日」という。）において権利を有する株主（以下「対象株主」という。）に対する売却について、放棄可能な募集の提案をした。当該募集は当社株式15株に対して1募集ワラントの割合とし、各募集ワラントにつき0.20マレーシア・リンギットの募集価格で行われ、引受け時に全額支払うものとする。

権利確定日現在、当社のマレーシア預託機関における名簿に以下の者として記載されている者又は法人若しくは事業体は対象株主から除外される。

- (a) 証券保管振替機構を通じて直接的又は間接的に当社株式を保有する者
- (b) 証券保管振替機構のためにノミニーとして当社株式を直接的又は間接的に保有する者
- (c) マレーシア国外に登録住所を有する者

(iii) 2012年6月13日に、当社が70%を保有する子会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッド及びスターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（「スターヒルREIT」）のマネジャーは、以下に掲げる間接的な完全子会社及びスターヒルREITのトラストが、3つの個別のホテル事業及び不動産の売却契約（以下「SPAs」という。）をコモンウェルス・マネージド・インベストメンツ・リミテッド、30ピットストリート・プロプラエタリー・リミテッド、515クイーンストリート・プロプラエタリー・リミテッド及びロネックス・プロプラエタリー・リミテッドの各売主と締結し、当該SPAsの条項に従って、シドニー・ハーバー・マリオット・ホテル、メルボルン・マリオット・ホテル、及びブリスベン・マリオット・ホテルを合計415百万豪ドル（1,310,570,000マレーシア・リンギット相当（注1））の現金対価で取得することを発表した。

(a) ホテル物件の買主であるスターヒル・ホスピタリティREIT(シドニー)トラスト、スターヒル・ホスピタリティREIT(ブリスベン)トラスト及びスターヒル・ホスピタリティREIT(メルボルン)トラストの受託者としてのスターヒル・ホスピタリティ(オーストラリア)・プロプラエタリー・リミテッド

(b) ホテル事業の買主であるスターヒル・ホテル(シドニー)プロプラエタリー・リミテッド、スターヒル・ホテル(ブリスベン)プロプラエタリー・リミテッド及びスターヒル・ホテル(メルボルン)プロプラエタリー・リミテッド

(注1) 1豪ドル=3.158マレーシア・リングットの換算レートに基づいている。

(2) 訴訟

当四半期会計期間中、係属中の重要な訴訟はない。

3 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された四半期財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されているため、わが国における会計原則とはいくつかの点で相違している。主たる相違点は、次の通りである。

(1) 連結上ののれん

マレーシアの会計原則では、企業結合により取得したのれんは償却されない。その代わりに、会計基準(以下「FRS」という)第136号「資産の減損」に準拠し、買収企業による減損テストが、年に一度、あるいはのれんの減損の可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に行われる。のれんは、減損テストの目的で現金生成単位に配賦される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。のれんに係る減損損失の戻し入れは行われない。

日本では、連結上生じたのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(2) 資産の減損

マレーシアの会計原則においては、修正されたFRS第136号が主にのれんの減損テストに関連している。

この基準は以下の資産に適用される：

- i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形固定資産
- ii) 2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首よりその他のすべての資産(非遡及的適用)

減損損失は回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻し入れできるが、のれんの減損損失は戻し入れできない。

日本においては、固定資産の再評価について「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損の測定及び認識が要求される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(3) 従業員の休暇に係る債務

マレーシアの会計原則においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本の会計原則では、年次有給休暇や疾病休暇に係る債務の会計処理は要求されていない。

(4) 関連当事者の開示

マレーシアの会計原則に基づき、当グループは主要な経営幹部の報酬を関連当事者及びその他の一部の関連当事者取引に含めて開示している。

日本の会計原則では、役員に対する報酬は関連当事者取引の開示対象外である。

(5) 投資不動産

マレーシアの会計原則においては、投資不動産は、取得原価(減価償却累計額及び減損累計額を含む)又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本の会計原則においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。なお、2008年11月28日に企業会計基準委員会から企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」が公表され、2010年3月31日に終了する事業年度から投資不動産の時価情報の注記が必要とされた。

(6) 公正価値の測定

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号に従って、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。さらに、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、金融負債を「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定して差額を損益計算書で認識することができる。売却可能投資は公正価値で評価し、評価差額は資本に計上する。活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は原価で評価する。

日本の会計原則においては、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識している。売却可能有価証券(「その他有価証券」)は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理している。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
- 2) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

(7) ヘッジ会計

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

(1) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象物に関するものも、損益計算書に計上する。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本に計上し、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本の会計原則においては、「金融商品に関する会計基準」に基づき、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部において繰延べられる。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる。また、資産購入に関する予定取引のヘッジについては購入資産の取得原価に加減する処理が認められる。一部の金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。

第6 【外国為替相場の推移】

当四半期中の日本円とマレーシア・リングgitの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし